

土砂犠牲7割弱 警戒区域

広島・発見場所 県「避難つながらず」

西日本を中心とする豪雨で、土砂災害による広島県の死者68人が発見された場所の7割弱は、県が「警戒区域」に指定するなどしていた場所だったことがわかった。県の担当者は「指定が避難行動につながっていなかったという反省がある」と話す。

県のまとめ(17日午後4時時点)では、68人が発見されたのは32カ所。このうち、21カ所は土砂災害防止法に基づき、県が「土砂災害警戒区域」か「土砂災害特別警戒区域」に指定しているか、近く指定予定である

ことを公表している場所だった。警戒区域は住民の生命に危害が生じる恐れがあるとし、自治体などが避難体制を整える必要がある。

特別警戒区域はより危険が大きく、都道府県は建築物の構造規制や移転支援をするように求められている。2014年の広島土砂災害では、警戒区域に指定されていない場所での被害が大半だった。このため、県は指定の作業を急いでいた。ただ、住民の命を守るには、警戒区域に指定するだけでなく、避難などの対策が重要になってくる。静岡大の

牛山素行教授(災害情報学)

は「自分の身の回りでのどんな被害が生じうるかを知り、能動的に情報を取得して活用しないといけない。行政がどこで災害の危険性があるのかなどを周知していくことも重要」と話す。(水戸部六美、合田緑)

自ら身守って 56学会が訴え

災害リスク把握「義務」

西日本豪雨を受け、日本気象学会や日本建築学会など56学会でつくる「防災学術連携体」は22日、洪水や土砂災害から身を守るため、市民に向けた緊急メッセージを発表した。地球温暖化に伴って豪雨が発生しやすい傾向にあるとして、自分の住む地域の土砂災害リスクや浸水の深さの確認は、一人ひとりの「義務」だと強調。高齢者らは「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されたら避難を始めることなどを呼びかけている。学会が防災について市民向けにメッセージを出すのは異例。米田雅子代表幹事は「大雨はどこでも降る可能性がある。自助の気持ちをもって身を守ってもらいたい」と話した。(小林舞子)

農林水産被害 1千億円超す

広島や岡山 把握難航

西日本を中心とする豪雨災害で、農林水産省は22日、農林水産業に関する被害額が1197億9千万円に上ることを明らかにした。広島、岡山両県などの被害は把握できていないため、今後、大幅に拡大する見通し。同省のまとめによると、農作物の被害や畜産の被害は55億6千万円。農業用ハウスや農地の崩壊など農業施設関係は約606億5千万円に上る。林野関係では林地や林道の崩壊などが約520億5千万円、水産では定置網や養殖施設の被害などが約15億3千万円。

西日本豪雨 (22日現在)

死亡 224人
行方不明 12人

死亡は警察庁調べ、行方不明は本社調べ

西日本豪雨 救援金募集

朝日新聞社と朝日新聞厚生文化事業団は、西日本豪雨災害救援金を8月9日まで受け付けます。郵便振替(00920・6301395)、加入者名・朝日新聞厚生文化事業団)で、通信欄に「西日本」と明記。紙面掲載で匿名を希望される方や、寄付金控除用の書類が不要な方はその旨をご記入ください。